

平成 28 年台風第 10 号 関連の施策

- 復興住宅地域木材利用促進（農林課） **210 万円**
地域木材の利用を推進するため、一定割合以上の地域材を使用して新築または増築する住宅に補助します。また、被災された方が再建する住宅には加算して補助します。
◆住宅 1 棟あたりの補助金額＝【被災された方】100 万円（加算分 70 万円、通常分 30 万円）
- 被災者転居費用支援（環境生活課） **25 万円**
応急仮設住宅などの避難先から市内の新居に転居した被災者に、引っ越し代を補助します。
- 被災者定住促進住宅建築利子補給（建築住宅課） **210 万円**
居住する住宅が全壊または半壊以上の被害を受け解体した被災者が、市内に住宅を新築・購入する場合、住宅ローンの利子の一部を補助します。
- 生活再建住宅支援（都市計画課） **100 万円**
被災した住宅の早期復旧のため、宅地の復旧などに要した費用への助成を行います。
- 被災者後期高齢者医療給付（総合窓口課） **780 万円**
被災した後期高齢者医療制度被保険者を対象に、医療費の自己負担分を助成します。
被災の日から令和 2 年 12 月 31 日(木)までの診療分を対象にします。
- 就学援助（小・中学校）（学校教育課） **610 万円**
被災した児童・生徒の保護者に対して、学用品費や給食費などを援助します。
- 被災者すまいの再建促進（福祉課） **200 万円**
居住する住宅が全壊または半壊以上の被害を受け解体した被災者が、市内で住宅の建設・購入を行う場合、最大 200 万円の補助金を交付します。国・県の住宅再建支援制度に加え、市単独の本事業を実施することで住宅再建のさらなる促進を図ります。
- 被災中小企業者支援（産業支援センター） **1,230 万円**
被災中小企業者などが早期の事業再開や安定経営に向けて、設備の貸与を受ける場合に補助します。
また、融資を受けた際の利子などを補助します。
◆被災中小企業者対策設備貸与事業補助金
◆被災中小企業者対策資金利子等補助金

令和元年東日本台風（台風第19号）関連の施策

- 私道等整備補助（建設課） **600 万円**
被災した私道の舗装、排水施設などの復旧に要する費用を補助します。
◆私道・赤線の補助率＝100%
◆補助限度額＝200 万円
- 復興住宅地域木材利用促進（農林課） **2,100 万円**
地域木材の利用を推進するため、一定割合以上の地域材を使用して新築または増築する住宅に補助します。また、被災された方が再建する住宅には加算して補助します。
◆住宅1棟あたりの補助金額＝【被災された方】100 万円（加算分 70 万円、通常分 30 万円）
- 被災者支援（環境生活課） **57 万円**
被災者の現状把握に努め、情報の一元的な管理を進めるとともに、被災者相談などの支援を行います。
- 被災者転居費用支援（環境生活課） **150 万円**
災害公営住宅などの避難先から市内の新居に転居した被災者に、引っ越し代を補助します。
- 被災者定住促進住宅建築利子補給（建築住宅課） **3,780 万円**
居住する住宅が全壊または半壊以上の被害を受け解体した被災者が、市内に住宅を新築・購入する場合、住宅ローンの利子の一部を補助します。
- 生活再建住宅支援（都市計画課） **1,000 万円**
被災した住宅の早期復旧のため、宅地の復旧などに要した費用への助成を行います。
- 被災者後期高齢者医療給付（総合窓口課） **1,530 万円**
被災した後期高齢者医療制度被保険者を対象に、医療費の自己負担分を助成します。
被災の日から令和2年12月31日(木)までの診療分を対象にします。
- 就学援助（小・中学校）（学校教育課） **638 万円**
被災した児童・生徒の保護者に対して、学用品費や給食費などを援助します。

○社会教育施設災害復旧（文化課） 1,040 万円

被災した崎山貝塚縄文の森公園園地の災害復旧工事を行います。

○被災者生活再建支援（福祉課） 2,750 万円

居住する住宅が半壊または床上浸水した世帯に対して、生活再建支援するために最大 20 万円の支援金を支給します。

○被災者すまいの再建促進（福祉課） 3,502 万円

居住する住宅が全壊または半壊以上の被害を受け解体した被災者が、市内で住宅の建設・購入を行う場合、最大 200 万円の補助金を交付します。国・県の住宅再建支援制度に加え、市単独の本事業を実施することで住宅再建のさらなる促進を図ります。

○災害弔慰金の支給・災害援護資金の貸し付け（福祉課） 1,518 万円

災害により亡くなられた方のご家族への災害弔慰金の支給や、居住する住居・家財に著しい損害を受けた世帯に対して、生活再建に必要な資金の貸し付けを行います。

○被災中小企業者支援（産業支援センター） 1,050 万円

被災中小企業者などが早期の事業再開や安定経営に向けて、設備の貸与を受ける場合に補助します。また、融資を受けた際の利子などを補助します。

◆被災中小企業者対策設備貸与事業補助金

◆被災中小企業者対策資金利子等補助金

○自然公園等管理（観光課） 573 万円

被災した浄土ヶ浜園地内道路が復旧するまで、第一駐車場・浄土ヶ浜レストハウス間を車両が安全に交互通行できるように管理を行います。